

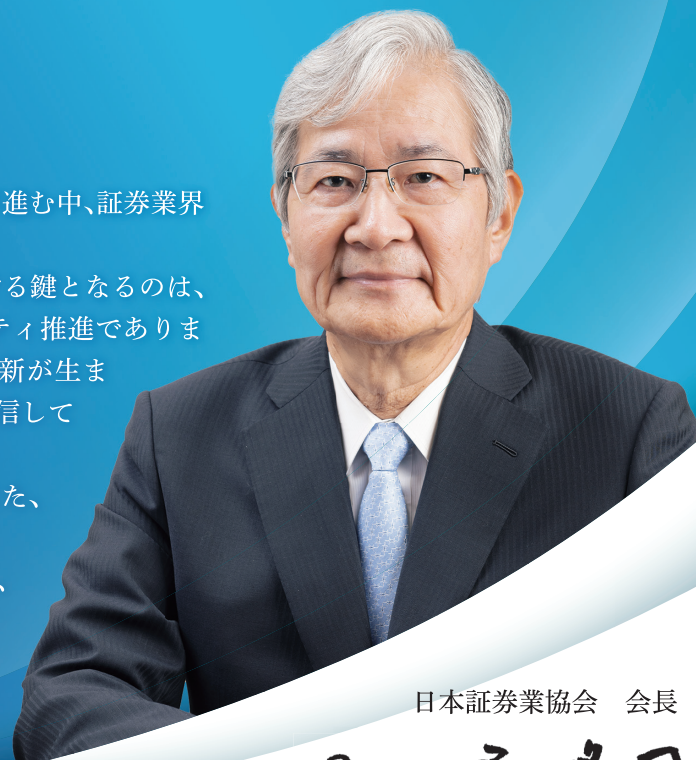
働き方改革・ダイバーシティ推進に向けて

代表者の皆様へ

官民一体による「資産運用立国」の実現に向けた改革が進む中、証券業界の重要性が一層増しているものと考えております。

証券市場・証券業界が持続的にその機能・役割を発揮する鍵となるのは、多様な人材の獲得と活躍を実現するためのダイバーシティ推進であります。ダイバーシティの推進により、新しいアイデアや革新が生まれ、業界の企業価値や競争力の向上に寄与するものと確信しております。

これらの取組みは、企業の持続的成長の鍵でもあり、また、トップの強いコミットメントが必要不可欠ですので、会員代表者の皆様には、よりお力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。



日本証券業協会 会長

日比野 隆司

介護と仕事の両立が必要な背景

働き方改革・ダイバーシティ推進には、女性活躍、共働き・共育等、様々な課題があります。2025年は、いわゆる「団塊の世代」が全員75歳以上となり、国民の約5人に1人が後期高齢者になる年です。介護者は、とりわけ働き盛り世代で、企業等において管理職など職責の重い仕事に従事する方も少なくありません。介護は育児と異なり突発的に発生することや、介護を行う期間・方策も多種多様であることから、仕事と介護の両立が困難と言われています。

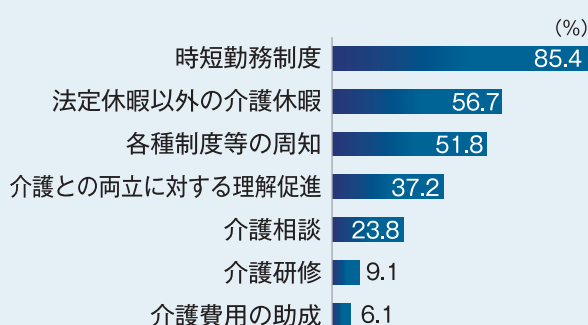
政府では、育児・介護休業法に定められた介護休業制度などの周知徹底を図り、企業及び従業員の課題を把握し事例集を作成するなど、介護を行っている従業員の継続就業を促進しています。

貴社では仕事と介護の両立支援体制が整備されていますか？

✓ 自社の体制をチェック

- ☐ 介護休業・介護休暇の制度の設置
- ☐ 介護を抱えた従業員が利用できる柔軟な労働時間制度の設置
- ☐ 介護に直面した従業員が申出をした場合に両立支援制度等に関する情報の個別周知・意向確認
- ☐ 介護に直面する前の早い段階(40歳等)の両立支援制度等に関する情報提供
- ☐ 仕事と介護の両立支援制度に関する研修や相談体制の整備
- ☐ 従業員の介護に関する状況や業務の状況の定期的な実態把握
- ☐ 仕事と介護を両立しやすい職場風土づくり

証券業界における仕事と介護の両立支援制度の導入状況



(出所) 日証協「働き方改革・ダイバーシティ推進に関するアンケート」(2023年実施)